

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月15日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社夢真ホールディングス

**【英訳名】** YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 佐藤真吾

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島英一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島英一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	3,632,251	4,273,227	1,050,110	1,404,303	4,861,745
経常利益 (千円)	451,833	475,491	77,289	107,926	552,095
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	273,957	196,086	15,611	35,779	430,889
純資産額 (千円)			1,891,897	1,917,983	1,956,243
総資産額 (千円)			4,676,823	6,998,419	5,082,098
1株当たり純資産額 (円)			29.75	29.01	31.25
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	4.24	3.25	0.24	0.60	6.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.4	24.6	38.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,934	532,759			557,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,229	377,396			497,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,416	345,131			177,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,162,781	1,912,393	1,341,573
従業員数 (名)			808	1,739	1,000

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第32期第3四半期連結累計期間、第33期第3四半期連結累計期間、第33期第3四半期連結会計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱夢テクノロジー	東京都品川区	869,400	人材派遣事業	84.65	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,739
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において743名増加しておりますが、主として平成23年5月31日付で、人材派遣業において株式会社夢テクノロジーを子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	918
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
人材派遣事業	1,365,803	
保育園事業	37,116	
医療介護支援事業	1,383	
合計	1,404,303	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

#### 金銭消費貸借予約契約

- 借入先 ブックフィールドキャピタル株式会社
- 借入金額 10億円
- 借入実行日 平成23年5月27日
- 借入金利 年15%
- 借入期間 借入実行日から平成23年8月24日
- 返済方法 借入期間最終日に利息も含めて一括返済
- 担保提供資産 代表取締役会長兼社長佐藤真吾が保有する弊社株式1,000万株  
弊社が保有する株式会社夢テクノロジー株式の全部
- その他の特約 借入期間に関わらず、弊社の選択により、借入期間を平成23年11月24日までの任意の日に延長することができる。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、先行き不透明感から雇用、所得環境は依然として厳しいものの、企業収益に一部持ち直しの動きをみせる等、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、東北地方、関東地方に止まらず、国内経済に多大な影響を及ぼしております。

建設業界におきましては、公共事業の減少、民間設備投資の手控えは続いているものの、住宅ローン減税を背景に、マンション販売が順調に推移し、それにともない新設マンション着工戸数も緩やかな回復を見せております。

このような事業環境の下、当社グループの中核事業であります建設現場への技術者派遣事業におきましては、新設マンション着工戸数の増加に加え、東日本大震災の影響による首都圏近郊での補修工事等の案件も増え、技術者派遣の需要は堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率が96.6%となり、前年同期の平均91.2%と比較し上昇いたしました。また、継続的に行っている採用活動により、技術者数におきましても、平成23年6月末現在823名と前年同月末の699名と比較しまして増加いたしました。

保育園事業におきましては、保育サービスの需要が高い東京都および神奈川県において、認証保育所を3園運営しております。

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療介護支援サービスのニーズの増加を背景に、より良い医療介護支援サービスを提供し、高齢者の方々が活き活きとした生活をおくれる環境を整備するべく、デイサービス事業に参入し、平成23年7月1日、文京区と板橋区にそれぞれ施設を開設いたしました。

また、新たな「高付加価値の人材派遣」事業に参入するべく、平成23年5月31日付で、株式会社夢テクノロジー（旧・株式会社フルキャストテクノロジー）を子会社化いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,404百万円（前年同四半期比33.7%増）、営業利益104百万円（前年同四半期比74.2%増）、経常利益107百万円（前年同四半期比39.6%増）、四半期純利益35百万円（前年同四半期は四半期純損失15百万円）となりました。

##### （人材派遣事業）

人材派遣事業につきましては、当社が顧客基盤とする建設業界は、公共事業の減少、民間設備投資の手控えは続いているものの、住宅ローン減税等の政策を背景に、マンション販売が順調に推移し、それにともない新設マンション着工戸数も緩やかな回復を見せております。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響で、首都圏近郊での補修工事等の案件も増え、技術者派遣の需要は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,365百万円、セグメント利益159百万円となりました。

##### （保育園事業）

保育園事業におきましては、保育サービスの需要が高い東京都および神奈川県において、認証保育所を3箇所開設し、積極的な投資を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高37百万円、セグメント利益0.5百万円となりました。

##### （医療介護支援事業）

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療介護支援サービスのニーズの増加を背景に、より良い医療介護支援サービスを提供し、高齢者の方々が活き活きとした生活をおくれる環境を整備するべく、デイサービス事業に参入し、平成23年7月1日、文京区と板橋区にそれぞれ施設を開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1百万円、セグメント損失12百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,916百万円増加し、6,998百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加517百万円、受取手形及び売掛金の増加706百万円、のれんの増加710百万円等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,954百万円増加し、5,080百万円となりました。これは主に、社債(1年以内償還予定の社債を含む)の増加850百万円、退職給付引当金の増加273百万円等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、1,917百万円となりました。これは主に、四半期純利益として196百万円計上いたしましたが、剰余金の配当122百万円と自己株式の取得339百万円等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,912百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、244百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益68百万円、売上債権の減少41百万円、利息の支払額の増加7百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により獲得した資金は、0.5百万円となりました。これは主として、定期預金の減少364百万円、投資有価証券の売却による収入176百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出437百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により獲得した資金は、825百万円となりました。これは主として、短期借入による増額1,060百万円、長期借入金の返済による支出96百万円、自己株式の取得による支出77百万円、配当金の支払額59百万円等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の状況は以下のようになっております。これは(株)夢テクノロジー（旧・(株)フルキャストテクノロジー）を子会社化したことによるもの、(株)我喜大笑が運営を開始した保育所にかかるもの、および(株)夢真メディカルサポートが運営を開始した介護施設にかかるものであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)夢テクノロジー	本社事務所他 (東京都品川区 他)	人材派遣事業	事務所	1,132		56,829	57,962	76
(株)我喜大笑	夢未来 井荻園(東 京都杉並区)	保育園事業	保育所	25,785		3,000	28,785	14
(株)我喜大笑	夢未来 二俣川園 (神奈川県横浜市 旭区)	保育園事業	保育所	31,157			31,157	12
(株)夢真メ ディカル サポート	夢楽 志村阪下(東 京都板橋区)	医療介護支援事 業	介護施設	25,642		14,004	39,646	4
(株)夢真メ ディカル サポート	夢楽 白山 (東京都文京区)	医療介護支援事 業	介護施設	22,792		12,477	35,269	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は主にリース資産とソフトウェアになっております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		74,573,440		805,147		867,545

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 14,683,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,881,000	59,881	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式1単元の株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 9,440		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		59,881	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式584株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1千株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	14,683,000		14,683,000	19.69
計		14,683,000		14,683,000	19.69

(注) 当社は自己保有株式を当第3四半期会計期間中に652,000株取得いたしました。これにより平成23年6月30日現在自己保有株式を15,335,000株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式の割合は20.6%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月
最高(円)	91	99	107	115	109	124	130	121	115
最低(円)	84	84	93	97	98	66	102	106	103

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,537,184	2,019,777
受取手形及び売掛金	1,427,666	721,099
たな卸資産	1,136	1,341
その他	230,821	321,809
貸倒引当金	66,060	36,773
流動資産合計	4,130,748	3,027,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	853,525	703,062
減価償却累計額	99,342	68,966
建物及び構築物(純額)	754,182	634,095
土地	577,503	577,503
その他	157,859	38,395
減価償却累計額	105,507	19,660
その他(純額)	52,352	18,734
有形固定資産合計	1,384,038	1,230,333
無形固定資産		
のれん	741,248	30,616
その他	45,300	5,881
無形固定資産合計	786,549	36,497
投資その他の資産		
その他	751,982	841,332
貸倒引当金	54,900	53,319
投資その他の資産合計	697,082	788,012
固定資産合計	2,867,671	2,054,843
資産合計	6,998,419	5,082,098

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,077	8,362
短期借入金	1,102,000	22,000
1年内償還予定の社債	220,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	369,164	580,000
未払法人税等	84,850	1,056
賞与引当金	164,583	39,387
その他	832,147	350,816
流動負債合計	2,796,822	1,101,623
固定負債		
社債	1,130,000	400,000
長期借入金	744,448	1,620,000
退職給付引当金	273,598	-
資産除去債務	2,966	-
その他	132,600	4,231
固定負債合計	2,283,613	2,024,231
負債合計	5,080,436	3,125,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,763,760	1,692,961
自己株式	1,715,145	1,375,291
株主資本合計	1,721,306	1,990,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,043	35,919
評価・換算差額等合計	3,043	35,919
少数株主持分	199,720	1,799
純資産合計	1,917,983	1,956,243
負債純資産合計	6,998,419	5,082,098

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,632,251	4,273,227
売上原価	2,520,287	2,971,762
売上総利益	1,111,963	1,301,464
販売費及び一般管理費	690,394	830,428
営業利益	421,568	471,036
営業外収益		
受取利息	2,883	2,853
受取配当金	3	5
受取家賃	61,028	53,856
助成金収入	47,154	-
補助金収入	-	62,333
その他	39,691	40,319
営業外収益合計	150,761	159,368
営業外費用		
支払利息	46,797	53,056
賃貸収入原価	27,532	23,108
その他	46,166	78,747
営業外費用合計	120,496	154,913
経常利益	451,833	475,491
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,693
貸倒引当金戻入額	11,201	1,962
その他	349	-
特別利益合計	11,551	3,655
特別損失		
固定資産売却損	21,938	-
固定資産除却損	-	21,136
投資有価証券売却損	-	38,052
投資有価証券評価損	-	21,115
訴訟和解金	80,237	-
その他	10,588	3,338
特別損失合計	112,764	83,642
税金等調整前四半期純利益	350,620	395,504
法人税、住民税及び事業税	14,019	75,909
法人税等調整額	82,299	124,228
法人税等合計	96,319	200,138
少数株主損益調整前四半期純利益	-	195,366
少数株主損失( )	19,655	720
四半期純利益	273,957	196,086

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,050,110	1,404,303
売上原価	767,356	1,009,285
売上総利益	282,753	395,017
販売費及び一般管理費	222,588	290,181
営業利益	60,165	104,835
営業外収益		
受取利息	823	808
受取家賃	18,828	17,304
助成金収入	23,644	-
補助金収入	-	29,945
その他	9,698	5,902
営業外収益合計	52,995	53,960
営業外費用		
支払利息	14,256	25,199
賃貸収入原価	12,098	10,562
その他	9,516	15,107
営業外費用合計	35,870	50,869
経常利益	77,289	107,926
特別利益		
投資有価証券売却益	249	1,693
貸倒引当金戻入額	81	2,223
特別利益合計	331	3,916
特別損失		
固定資産売却損	21,938	-
投資有価証券売却損	-	37,694
訴訟和解金	80,237	-
その他	170	5,682
特別損失合計	102,346	43,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	24,724	68,466
法人税、住民税及び事業税	103	50,351
法人税等調整額	4,471	17,664
法人税等合計	4,367	32,686
少数株主損益調整前四半期純利益	-	35,779
少数株主損失( )	4,745	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,611	35,779

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	350,620	395,504
減価償却費	25,813	23,863
のれん償却額	-	18,635
貸倒引当金の増減額（は減少）	152,493	23,522
賞与引当金の増減額（は減少）	20,844	30,773
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	50,000
受取利息及び受取配当金	2,886	2,858
支払利息	46,797	53,056
社債発行費	-	29,670
固定資産除売却損益（は益）	22,108	21,136
投資有価証券売却損益（は益）	-	36,359
投資有価証券評価損益（は益）	-	21,115
訴訟和解金	80,237	-
投資事業組合運用損益（は益）	20,252	16,751
売上債権の増減額（は増加）	112,545	71,015
仕入債務の増減額（は減少）	1,203	1,132
その他	181,927	51,114
小計	664,059	562,994
利息及び配当金の受取額	2,123	2,407
利息の支払額	47,728	35,838
法人税等の還付額	-	5,545
法人税等の支払額	16,519	2,349
訴訟和解金の支払額	130,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,934	532,759

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	238,000	64,223
投資有価証券の取得による支出	50,897	158,787
投資有価証券の売却による収入	350	225,700
出資金の分配による収入	-	49,423
関係会社株式の取得による支出	21,000	9,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	451,386
有形固定資産の取得による支出	640	71,545
有形固定資産の売却による収入	25,160	-
無形固定資産の取得による支出	-	283
会員権の売却による収入	1,422	-
貸付けによる支出	79,427	15,600
貸付金の回収による収入	29,689	8,893
差入保証金の差入による支出	10,077	20,534
その他	23,809	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,229	377,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,078,000
長期借入れによる収入	1,295,000	-
長期借入金の返済による支出	1,149,200	1,086,388
社債の発行による収入	-	870,329
社債の償還による支出	52,500	50,000
自己株式の取得による支出	316,107	342,883
配当金の支払額	194,609	121,239
少数株主からの払込みによる収入	15,000	-
その他	-	2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,416	345,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	574
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,278	499,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,059	1,341,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	70,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,781	1,912,393



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性の増した株式会社夢真メディカルサポートを連結の範囲に含めております。 また、株式会社ユニテックソフトの株式を新たに取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社夢テクノロジー（旧・株式会社フルキャストテクノロジー）の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成23年6月30日としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益で区分掲記していた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は13,470千円であります。
2.	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、349千円であります。
3.	前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、170千円であります。
4.	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## (四半期連結損益計算書関係)

- 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益で区分掲記していた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は4,595千円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを利用しております。
3. 連結会社相互間の債権債務の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に際が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
たな卸資産の内訳	たな卸資産の内訳
製品 272 千円	製品 248 千円
貯蔵品 864 千円	貯蔵品 1,093 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 58,066 千円	役員報酬 62,637 千円
給与手当 303,583 千円	給与手当 337,710 千円
賞与引当金繰入額 8,829 千円	賞与引当金繰入額 7,249 千円
貸倒引当金繰入額 19,542 千円	貸倒引当金繰入額 28,721 千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 19,548千円	役員報酬 21,624千円
給与手当 100,479千円	給与手当 123,565千円
賞与引当金繰入額 2,315千円	賞与引当金繰入額 2,754千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,645,697千円	現金及び預金 2,537,184千円
預け金 20,083千円	預け金 13,984千円
計 1,665,781千円	計 2,551,169千円
預入期間が3か月超の定期預金 503,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 638,776千円
現金及び現金同等物 1,162,781千円	現金及び現金同等物 1,912,393千円
流動資産の「その他」に含まれている金額であります。	流動資産の「その他」に含まれている金額であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,335,584

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	62,605	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	59,889	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 5. 株主資本の著しい変動

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	805,147	867,545	1,692,961	1,375,291	1,990,362
当第3四半期連結累計期間 末までの変動額					
剰余金の配当			122,495		122,495
四半期純利益			196,086		196,086
連結範囲の変動			2,792		2,792
自己株式の取得				339,854	339,854
当第3四半期連結累計期間 末までの変動額合計	-	-	70,798	339,854	269,055
当第3四半期連結累計期間 末残高	805,147	867,545	1,763,760	1,715,145	1,721,306

平成22年5月14日、10月29日、12月15日及び平成23年2月15日、5月18日、7月11日の取締役会決議に基づき、3,367,000株取得いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,045,984	4,126	1,050,110		1,050,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,045,984	4,126	1,050,110		1,050,110
営業利益又は営業損失( )	86,438	26,510	59,927	237	60,165

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 人材派遣事業 技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等

(2) 保育園事業 保育園の運営

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,624,952	7,298	3,632,251		3,632,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,624,952	7,298	3,632,251		3,632,251
営業利益又は営業損失( )	491,543	70,212	421,331	237	421,568

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 人材派遣事業 技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等

(2) 保育園事業 保育園の運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービス内容により主として事業を人材派遣、保育園運営及び医療介護支援と区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

従って、当社グループでは、「人材派遣事業」「保育園事業」及び「医療介護支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣事業」は施工管理者、システムエンジニア、一般事務員等の派遣及び施工図面の作図を、「保育園事業」は保育園の運営を、「医療介護支援事業」はデイサービス施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	人材派遣事業	保育園事業	医療介護支援事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,217,559	53,386	2,281	4,273,227	4,273,227
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,217,559	53,386	2,281	4,273,227	4,273,227
セグメント利益又はセグメント損失( )	640,520	23,545	32,903	584,070	584,070

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	人材派遣事業	保育園事業	医療介護支援事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,365,803	37,116	1,383	1,404,303	1,404,303
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,365,803	37,116	1,383	1,404,303	1,404,303
セグメント利益又はセグメント損失( )	159,950	532	12,852	147,631	147,631

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,070
のれんの償却額	9,660
全社損益(注)	98,919
四半期連結損益計算書の経常利益	475,491

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,631
のれんの償却額	4,396
全社損益(注)	35,308
四半期連結損益計算書の経常利益	107,926

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「人材派遣事業」セグメントにおいて、平成23年5月31日付で株式会社夢テクノロジー(旧・株式会社フルキャストテクノロジー)を子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当第3四半期連結会計期間における当該事象によるのれんの増加額は、650,768千円であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

短期借入金、社債及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	1,102,000	1,102,000	-	(注1)
社債(*1)	1,350,000	1,342,743	7,256	(注2)
長期借入金(*2)	1,113,612	1,126,055	12,443	(注3)

(\*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 社債の時価の算定方法

市場価格のないものは元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フルキャストテクノロジー

事業の内容 技術者派遣事業

企業結合を行った主な理由

当社の最大の強みである「高付加価値の技術者派遣」をさらに追及・拡大し、当社グループの主力事業である、建設現場への施工管理技術者派遣と並ぶ、新たな事業の柱を建てることを重要な中長期的目標と位置付け、新たな成長戦略として買収を含めたかたちでの新規分野への事業展開を図るため。

企業結合日

平成23年5月31日(株式取得日)

平成23年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社夢テクノロジー

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 - %

取得後の議決権比率 84.65%

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年6月30日をみなし取得日として、同社の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得金額	1,707,156千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	45,000 "
取得原価		1,752,156千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

650,768千円

発生原因

株式会社夢テクノロジーの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,207,627	千円
経常利益	53,422	"
四半期純利益	10,528	"

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の保育一般派遣事業

事業の内容：幼稚園教諭、保育士、一般事務スタッフ等の一般派遣

事業分離日

平成22年6月1日

事業分離の法的形式

当社を分離元企業とし、株式会社我喜大笑を分離先企業とする事業譲渡

分離先企業の名称

株式会社我喜大笑

その他取引の概要に関する事項

ハード、ソフトの両面から厚い保育サービスの提供を行うことにより、株式会社我喜大笑の顧客満足度を最大限に高め、需要を増やし、結果、グループ全体の収益向上を目的として当社の同事業を譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
29.01円	31.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,917,983	1,956,243
普通株式に係る純資産額(千円)	1,718,263	1,954,443
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	199,720	1,799
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	15,335	11,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	59,237	62,605

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.24円	1株当たり四半期純利益金額 3.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	273,957	196,086
普通株式に係る四半期純利益(千円)	273,957	196,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,682	60,306

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 0.24円	1株当たり四半期純利益金額 0.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	15,611	35,779
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	15,611	35,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,865	59,365

## (重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>1. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成22年6月24日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設立の理由</p> <p>社会の高齢化が進む中で、ますます医療ビジネスのニーズが増加しております。今般、当社は、医療全般において医療サービスの向上のために医師を総合的に支援することを事業目的とし子会社を設立いたしました。医療及び医療施設の経営に関するコンサルティング業務に留まらず、医療事務の受託、医療機器の販売及び賃貸業、開業資金の貸付、人材の紹介等の医療サービスを総合的に支援することで、よりよいサービスのある医療環境を整備するという社会的使命性の高い事業を推進し、収益拡大を目指してまいります。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商号 株式会社夢真メディカルサポート 所在地 東京都文京区大塚3-11-6 主な事業内容 医療及び医療施設の経営に関するコンサルティング業務 決算期 9月末 資本金 80百万円 株主構成 株式会社夢真ホールディングス (100%)</p> <p>(3) 設立の時期 平成22年7月1日</p> <p>2. 社債の発行</p> <p>平成22年7月29日開催の取締役会において、第16回無担保社債の発行を決議し、平成22年8月10日に当該社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>銘柄 株式会社夢真ホールディングス第16回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 金5億円 利率 年0.64% 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 社債の期間 5年 償還方法 半年毎 定時償還 発行日 平成22年8月10日 担保の内容 無担保 資金用途 事業資金</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## 2 【その他】

第33期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 59,889千円  
1株当たりの金額 1円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年8月10日に第16回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。